

平成30年度 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針

平成30年4月4日
経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

＜施策推進のための4つの柱＞

- 【1】徹底した省エネルギーの実現
- 【2】エネルギーの地産地消
- 【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積
- 【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

【1】徹底した省エネルギーの実現

[重点的な取組]

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査を支援するとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向け、市町村や道内企業を対象としたセミナー等を実施し、地域主導の取組を促進するほか、運輸部門におけるエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を行います。

また、道としても率先的な取組を進めるために、高等技術専門学院の大型工作機械の省電力タイプへの転換や合同庁舎改修工事における照明設備のLED化等を行います。

[取組の概要]

◆ 自主的・積極的な省エネ・節電の取組

- ・北海道地球温暖化対策推進計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員を派遣するほか、普及啓発のためのフォーラムを開催します。[ストップ・ザ・温暖化推進事業]
- ・循環型社会の構築に向け、道民・事業者や行政等による自主的かつ相互に連携した3R（リユース・リデュース・リサイクル）の取組を進めるため、冊子やポスターやバス車内映像広告などにより、広く普及啓発等を行います。[3R推進費]

◆ 省エネ機器等の導入促進

- ・事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査の支援を行うとともに、省エネリーフレットの作成・配布により、道民や事業者への普及啓発を図ります。[戦略的省エネ促進事業]

◆ スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進

- ・道内におけるスマートハウス街区の形成に向け、市町村や道内企業を対象としたセミナー等を実施し、地域主導の取組を促進するとともに、企業の関連産業への参入を促進します。[次世代環境産業育成・振興事業（スマートコミュニティ構築・促進事業）]

◆ 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

- ・地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー化や新エネルギー導入の取組を進めるとともに、導入を通じて地域への普及啓発を図ります。
[新エネルギー等率先導入推進事業]
- ・高等技術専門学院の大型工作機械を省電力タイプに入れ換え、省エネルギー化を図るとともに、

地域の関連業界に広く公開し、省エネルギーの取組の普及・啓発を行います。[高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業]

- ・ ニセコ積丹小樽海岸国定公園及び日高山脈襟裳国定公園内の公衆便所の照明設備の LED 化と節水型便器導入といった改修を行い、省エネルギー化を図ります。[自然公園等整備費（公衆便所等省エネ改修事業）]
- ・ 北海道立総合博物館の照明設備の LED 化を行うとともに、トイレ照明を自動点灯に改修し、省エネルギー化を図ります。[北海道立総合博物館省エネ照明設備等導入事業]
- ・ 合同庁舎改修工事において、照明設備の LED 化を行い、省エネルギー化を図ります。[空知合同庁舎長寿命化改修、宗谷合同庁舎照明設備改修]
- ・ 道立学校の老朽化した照明器具の LED 化を行い、省エネルギー化を図ります。[道立学校維持補修事業]
- ・ 電球式信号機の LED 化により、省エネルギー化とともに視認性の向上を図ります。[交通安全施設整備事業]

◆ 需要部門（産業・家庭・業務・運輸）ごとの省エネ推進

- ・ エコドライブの浸透・定着を図るため、リーフレットの配布や実践講習会などの普及啓発を行います。[エコアンドセーフティ推進事業]

【2】エネルギーの地産地消

[重点的な取組]

地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大 5 年間の支援を行うほか、エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案等に向けた助言を行うとともに、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。

また、農業水利施設を活用した小水力発電の導入可能性検討・設計支援や施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷システムの定着や木質ペレットの消費地への安定供給に向けた実証試験を行うとともに、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等の取組に対して支援します。

[取組の概要]

◆ 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化

- ・ エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の策定等に向けた助言を行います。[エネルギー地産地消スタートアップ支援事業]
- ・ 地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者等に派遣します。[地域新エネルギー導入調査総合支援事業]
- ・ 本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用に関する地域の自発的な取組の促進に向け、地域の機運醸成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、市町村に専門家を派遣し適切なアドバイスを行います。[バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業]
- ・ 民間主導の支援に向け、金融機関と連携して、新たな融資手法など支援施策の検討を行います。[新エネルギー導入加速化推進事業]

◆ 地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開

- ・ 地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大 5 年間の支援を行います。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業]
- ・ エネルギー地産地消に向け、市町村等が行う地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。[地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削）]
- ・ 日高山脈襟裳国定公園及び網走国定公園の公衆便所に太陽光発電システムを導入するとともに、照明設備の LED 化を行います。[自然公園等整備費（新エネルギー導入加速化基金事業）]

◆ 地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新エネルギーの導入促進

- 市町村等が取り組む農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、施設整備に係る導入可能性の検討や概略設計・基本設計のほか、各種法令に基づく協議等の取組を支援します。[小水力等再生可能エネルギー導入支援事業]
- 農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電施設の整備を行います。[地域用水環境整備事業（小水力発電整備）]
- 被災による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用水力発電設備を導入します。[上ノ国ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）]
- 林地未利用材の集荷システムの定着や木質ペレットの消費地への安定供給に向けた実証試験を行うとともに、小規模熱利用システムの導入事例を紹介するセミナーの開催などの取組を行います。[木質バイオマス資源活用促進事業]
- 木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や木質バイオマスの供給・利用施設の整備等の取組に対して総合的に支援します。[林業・木材産業構造改革事業]

◆ 技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進

- 道内企業が持つ地域特有の製品・技術と道外企業の製品を組み合わせ、積雪寒冷地特有の製品の開発を実施するプロジェクトに対して支援します。[次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業]

◆ 地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進

- 企業等が実施する、本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援します。[先進的エネルギー関連技術振興事業]

◆ 全道的、広域的な課題の検討

- 民間主導の支援に向け、金融機関と連携して、新たな融資手法など支援施策の検討を行います。[新エネルギー導入加速化推進事業（再掲）]

◆ 人材育成、道民理解の促進

- 環境産業の新たな事業展開の促進を図るため、企業の人材が知識を習得するためのセミナーや環境産業への参入を支援するための人材を育成する講習会を開催します。[次世代環境産業育成・振興事業（環境・エネルギー人材育成事業）]
- 道産バイオ燃料の地産地消の取組を促進するため、道民、製造事業者、利用者向けセミナーを開催します。[バイオ燃料利活用普及促進事業]
- 地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー化や新エネルギー導入の取組を進めるとともに、導入を通じて地域への普及啓発を図ります。[新エネルギー等率先導入推進事業（再掲）]
- 道自らがPHV車を導入し、公用車として利用することで道内への導入拡大を図るとともに、蓄電機能を有する車の展示イベント等を通じて、クリーンエネルギー車の普及啓発を行います。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）]
- 将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行います。[水素社会推進事業]
- 林地未利用材の集荷システムの定着や木質ペレットの消費地への安定供給に向けた実証試験を行うとともに、小規模熱利用システムの導入事例を紹介するセミナーの開催などの取組を行います。[木質バイオマス資源活用促進事業（再掲）]

◆ 地域推進体制の活用

- 振興局ごとに設置している「省エネ・新エネサポート相談窓口」において市町村や事業者への支援を行うとともに、市町村等を対象に「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を開催し地域課題の検討や各種支援制度の紹介などを行います。

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

【重点的な取組】

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、道内企業が持つ地域特有の製品や技術と道外企業の製品を組み合わせ、積雪寒冷地特有の製品の開発を行うプロジェクトの支援や、道内企業が有する環境関連技術の事業化に向けた道外企業とのコーディネートや販路開拓・拡大を図るための道外展示会への出展などの支援を行います。

さらに、将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道内企業の水素関連ビジネス参入を促進するため、セミナー、マッチングなどを実施します。

【取組の概要】

- ◆ **関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積**
 - ・ 北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携した誘致活動を展開します。[地産エネルギー利用施設立地促進事業]
- ◆ **固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等**
 - ・ 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。[地域資源活用基盤整備支援事業]
- ◆ **道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積**
 - ・ 道内企業が持つ地域特有の製品・技術と道外企業の製品を組み合わせ、積雪寒冷地特有の製品の開発を実施するプロジェクトに対して支援します。[次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業（再掲）]
 - ・ 道内企業が有する環境関連技術の事業化に向け、道外企業とのコーディネートを行うとともに、販路開拓・拡大を図るため、道外展示会への出展や成果発表会の開催、企業マッチング等の支援を行います。[環境産業販路確立総合対策事業]
- ◆ **水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進**
 - ・ 道内企業の水素関連ビジネス参入を促進するため、水素関連ビジネスに参入している道外企業のニーズ調査を行い、その調査結果を基にセミナー、マッチング等を実施します。[次世代環境産業育成・振興事業（水素関連ビジネス展開促進・検討事業）]
 - ・ 将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道央圏の市町村等と連携して、燃料電池自動車の普及拡大に向けた検討を行います。[水素社会推進事業（再掲）]
- ◆ **先端技術の普及促進による新エネルギーの導入拡大**
 - ・ 企業等が実施する、本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援します。[先進的エネルギー関連技術振興事業(再掲)]
 - ・ 道自らがPHV車を導入し、公用車として利用することで道内への導入拡大を図るとともに、蓄電機能を有する車の展示イベント等を通じて、クリーンエネルギー車の普及啓発を行います。[道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）（再掲）]
- ◆ **多様な事業主体との連携**
 - ・ 道内企業が有する環境関連技術の事業化に向け、道外企業とのコーディネートを行うとともに、販路開拓・拡大を図るため、道外展示会への出展や成果発表会の開催、企業マッチング等の支援を行います。[環境産業販路確立総合対策事業（再掲）]
 - ・ 民間主導の支援に向け、金融機関と連携して、新たな融資手法など支援施策の検討を行います。[新エネルギー導入加速化推進事業（再掲）]

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

[重点的な取組]

固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成25年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系設備のさらなる容量拡大等の電力基盤の増強や既存の送電網の有効活用、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、電力システム改革に関し、送配電事業の安定的運営などによる安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に働きかけを行います。

[取組の概要]

◆ 送電インフラ整備に関する国等への働きかけ

- 北本連系設備のさらなる容量拡大をはじめとした送電網等の電力基盤の増強や、北本連系設備を含めた既存の送電網の有効活用に向けた働きかけを行います。
- 「電力システム改革」に関し、送配電事業の安定的運営や適切な予備力の確保等による安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に対し働きかけを行います。

◆ 送電網容量拡大や蓄電技術の実証事業の着実な実施に向けた関係者間の連携促進

- 「風力発電のための送電網整備実証事業費補助金」や「再生可能エネルギー発電支援のための大型蓄電システム緊急実証事業」などの実証事業について、関係者間の連携を図りながら、着実な実施を促進します。
- 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。〔地域資源活用基盤整備支援事業（再掲）〕

◆ 立地に関する調整等の円滑化

- 環境アセスメントの迅速化や電気事業法上の規制の合理化、農地転用制度上の取扱など、立地に関する調整等の円滑化を図り、国に働きかけを行うほか、必要な規制緩和に関する提案・要望や規制に関する手続の簡素化などの改善について検討し、国に対し要望していきます。

◆ 出力変動への対応に資する需給調整技術の開発実証等の促進

- 新エネルギーの発電予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発・実証などの取組の促進について、国に働きかけます。

◆ 暮らしや経済への影響に配慮した固定価格買取制度の運用への働きかけ

- 再エネ発電促進賦課金の急激な増加は暮らしや経済に影響があることから、賦課金の負担が電気使用者に過重なものとならないよう、国に対し十分な配慮を行うよう働きかけます。

省エネルギー・新エネルギー関連予算一覧

(単位:千円)

事業名		新規	主な事業	関連事業
【1】徹底した省エネルギーの実現			1,136,599	101,643,027
主な事業	戦略的省エネ促進事業【経済部】		8,000	
	次世代環境産業育成・振興事業（スマートコミュニティ構築・促進事業）【経済部】		1,171	
	新エネルギー等率先導入推進事業【経済部】		127,139	
	高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業【経済部】	○	23,598	
	ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】		1,266	
	エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】		1,806	
	3R推進費【環境生活部】		3,552	
	自然公園等整備費（公衆便所等省エネ改修事業）【環境生活部】	○	5,000	
	北海道立総合博物館省エネ照明設備等導入事業【環境生活部】	○	5,000	
	空知合同庁舎長寿命化改修（LED改修）【建設部】	※ ○	825,904	
	宗谷合同庁舎照明設備改修（LED改修）【建設部】	※ ○	119,003	
	道立学校維持補修事業【教育庁】		5,500	
	交通安全施設整備事業（信号機のLED化）【警察本部】	○	9,660	
	関連事業			
	中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	※		96,642,000
	自動走行車開発拠点化促進事業【経済部】	○		11,102
	A I / I o T等先端技術導入促進事業【経済部】	○		3,357
地域づくり総合交付金【総合政策部】	※		4,550,000	
北海道環境保全基金事業【環境生活部】			3,000	
森林吸収エコビジネス推進事業【水産林務部】			897	
沿岸漁業改善資金貸付事業（特別会計）【水産林務部】	※		355,428	
北の住まいるタウン推進事業【建設部】			2,913	
きた住まいる推進事業【建設部】			25,830	
北海道警察本部庁舎ESCO事業委託【道警本部】			48,500	
【2】エネルギーの地産地消			2,102,919	101,194,913
主な事業	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】		370,474	
	地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削）【経済部】		270,000	
	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業【経済部】	○	5,500	
	新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】		5,435	
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業【経済部】		31,223	
	新エネルギー等率先導入推進事業【経済部】（再掲）		127,139	
	先進的エネルギー関連技術振興事業【経済部】		36,439	
	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業【経済部】		10,742	
	次世代環境産業育成・振興事業（環境・エネルギー人材育成事業）【経済部】		4,987	
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）【経済部】	○	33,737	
	バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業【環境生活部】		942	
	バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】		220	
	自然公園等整備費（新エネルギー導入加速化基金事業）【環境生活部】	○	46,470	
	水素社会推進事業【環境生活部】		5,000	
	小水力等再生可能エネルギー導入支援事業【農政部】		14,000	
	地域用水環境整備事業（小水力発電整備）【農政部】		37,000	
	木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】		26,500	
	林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】	※	832,111	
	上ノ国ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）【建設部】	※	245,000	
	関連事業			
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】（再掲）	※		96,642,000	
地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）	※		4,550,000	
北の住まいるタウン推進事業【建設部】（再掲）			2,913	
【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積			143,960	103,008,881
主な事業	環境産業販路確立総合対策事業【経済部】		13,042	
	地域資源活用基盤整備支援事業【経済部】		30,000	
	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業【経済部】（再掲）		10,742	
	先進的エネルギー関連技術振興事業【経済部】（再掲）		36,439	
	次世代環境産業育成・振興事業（水素関連ビジネス展開促進・検討事業）【経済部】		4,391	
	次世代環境産業育成・振興事業（環境産業振興戦略費）【経済部】		303	
	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業（クリーンエネルギー公用車の導入促進）【経済部】（再掲）	○	33,737	
	新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】（再掲）		5,435	
	地産エネルギー利用施設立地促進事業【経済部】		4,871	
	水素社会推進事業【環境生活部】（再掲）		5,000	
関連事業				
企業立地促進費補助金【経済部】	※		1,800,936	
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】（再掲）	※		96,642,000	
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【経済部】	○		8,445	
地域づくり総合交付金【総合政策部】（再掲）	※		4,550,000	
北海道次世代施設園芸普及促進事業【農政部】			7,500	
【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備			30,000	0
主な事業				
地域資源活用基盤整備支援事業【経済部】（再掲）			30,000	
合計			3,164,986	103,459,908

※事業メニューの一部が省エネ・新エネ関連となっているもの。予算額は事業全体の額を記載。

合計額は、再掲事業の予算額を加算していない。

省エネルギー・新エネルギーに関する国の関連事業

【1】徹底した省エネルギーの実現

事業名	所管省庁	備考
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	経済産業省	
中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	経済産業省	
トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	経済産業省	
省エネルギー性能の優れた建設機械の導入に対する補助事業	経済産業省	
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	経済産業省	
革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	経済産業省	
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	経済産業省	
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業	
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	環境省・国土交通省連携事業	
先進環境対応トラック・バス導入加速事業	環境省・国土交通省・経済産業省連携事業	
賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	環境省・国土交通省連携事業	
業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省・厚生労働省・総務省連携事業	
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	新規
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	環境省	
（住宅市場整備のうち）長期優良化リフォーム推進事業	国土交通省	
地域型住宅グリーン化事業	国土交通省	

※上記のほか、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進【文部科学省】は再掲事業

【2】エネルギーの地産地消

事業名	所管省庁	備考
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	経済産業省	
地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	経済産業省	
水力発電の導入促進のための事業費補助金	経済産業省	
地熱資源量の把握のための調査事業費補助金	経済産業省	
地熱発電に対する理解促進事業費補助金	経済産業省	
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	環境省・経済産業省連携事業	
環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	環境省	新規
木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	環境省・経済産業省連携事業	
「地域内エコシステム」構築事業	農林水産省	新規
農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業	農林水産省	
環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進	文部科学省	

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

事業名	所管省庁	備考
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	経済産業省	
超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	経済産業省	新規
次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業費	経済産業省	
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業	経済産業省	
次世代型の洋上直流送電システムの開発事業	経済産業省	
太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業	経済産業省	
バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業	経済産業省	
地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業	経済産業省	
地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業	経済産業省	
海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	経済産業省	新規
再エネ等を活用した水素社会推進事業	環境省	
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	環境省	
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	環境省	新規
次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産省	
強い農業づくり交付金（優先枠）	農林水産省	

【4】新エネルギーの可能性を最大限発揮するための基盤整備

事業名	所管省庁	備考
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	
風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	経済産業省	
電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業	経済産業省	
風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	環境省	
分散型エネルギーインフラプロジェクト	総務省	

(参考) 省エネルギーの実績及び新エネルギーの導入状況

(1) 省エネルギーの実績

区分	エネルギー消費原単位指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標 H32年度C	基準年に対する増減		
			基準年A	実績	実績	実績	実績	実績B		H32目標 C-A	実績 B-A	H32目標 達成率
産業部門	(農業粗生産額+漁獲高+製造品出荷額)当たり産業部門エネルギー消費量(2005年基準:実質値)	GJ/百万円	42.6	43.8	42.1	40.4	34.9	37.1	38.5	-4.1	-5.5	103.8%
家庭部門	人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	GJ/人	28.0	29.9	28.5	26.6	29.4	27.4	24.1	-3.9	-0.6	88.0%
業務部門	業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	GJ/㎡	3.6	3.6	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	-0.3	-0.2	97.1%
運輸部門	自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	GJ/台	56.8	55.6	59.0	59.0	60.2	57.6	46.6	-10.2	0.8	80.9%

(エネルギー消費原単位:各部門の活動量1単位当たりの最終エネルギー消費量)

(2) 新エネルギーの導入状況

【発電分野】

[設備容量(万kW)]

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標		目標達成率 A/B
	基準年A	実績	実績	実績	実績A	H32年度B	H32年度C	
太陽光(非住宅)	2.4	25.2	49.1	83.4	99.9	84.0	90.0	118.9%
太陽光(住宅)	8.0	10.2	12.1	13.9	15.2	21.5	27.5	70.7%
風力	28.8	31.6	32.1	32.1	35.0	56.0	275.0	62.5%
中小水力	81.1	81.3	79.9	83.3	83.3	83.8	83.8	99.4%
バイオマス	2.4	2.5	2.5	5.4	10.8	10.0	10.0	108.0%
地熱	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	17.6	96.2%
廃棄物	23.8	23.9	24.3	24.3	24.3	24.1	24.1	100.8%
合計	149.0	177.2	202.5	244.9	271.0	282.0	528.0	96.1%

[発電電力量(百万kWh)]

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標		目標達成率 A/B
	基準年A	実績	実績	実績	実績A	H32年度B	H32年度C	
太陽光(非住宅)	26	135	448	866	1,108	883	946	125.5%
太陽光(住宅)	84	95	118	137	165	226	289	73.0%
風力	624	629	684	722	794	1,226	6,023	64.8%
中小水力	3,608	3,861	3,147	3,518	3,756	3,744	3,744	100.3%
バイオマス	135	144	143	199	489	603	603	81.1%
地熱	129	143	161	129	134	145	1,196	92.4%
廃棄物	1,260	1,217	1,223	1,204	1,247	1,288	1,288	96.8%
合計	5,866	6,224	5,924	6,775	7,693	8,115	14,089	94.8%

【熱利用分野】[熱量(TJ)]

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標		目標達成率 A/B
	基準年A	実績	実績	実績	実績A	H32年度B	H32年度C	
バイオマス	2,853	3,144	3,213	4,029	4,001	10,550	10,550	37.9%
地熱	2,068	2,088	2,120	2,126	2,132	2,167	2,647	98.4%
雪氷冷熱	39	38	38	45	45	47	47	95.7%
温度差熱	1,974	2,020	2,016	2,046	2,162	2,017	2,017	107.2%
太陽熱	33	26	20	15	10	9	9	111.1%
廃棄物	5,290	5,603	5,835	5,718	5,877	5,343	5,343	110.0%
合計	12,257	12,919	13,242	13,979	14,227	20,133	20,613	70.7%